

対タイ王国 事業展開計画

2016年 4月 現在

基本方針 (大目標)	戦略的パートナーシップに基づく双方の利益増進及び地域発展への貢献の推進
---------------	-------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	持続的な経済の発展と成熟する社会への対応
-----------------	----------------------

開発課題 1-1 (小目標)  洪水対策	【現状と課題】 2011年下半期に発生した大洪水により、タイの社会・経済に甚大な被害を及ぼすとともに、日系企業が多く進出している工業団地も浸水し、日本を含む世界のサプライチェーンに深刻な影響を与えた。そのため2012年以降の洪水期に向けた短期的及び中長期的なハード・ソフトの洪水対策に取り組むことが、タイ政府の喫緊の課題となっている。			【開発課題への対応方針】 防災・治水対策としてチャオプラヤ川流域の洪水対策マスタープランの見直しを行って短期的及び中長期的なハード・ソフトの洪水対策を提言し各スキームでの支援を検討するとともに、個別セクターでの対策支援や防災体制整備の支援を行う。なお、日タイ双方の利益の観点から、支援にあたって直接的・間接的な日系企業への裨益を念頭に置く。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム							支援額 (億円)	備考
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度		
	洪水対策	防災・治水対策に資することを目的として、チャオプラヤ川流域洪水対策マスタープランの見直し、ハード・ソフトの洪水対策の支援、農業・道路等セクターでの対策支援や、防災体制整備の支援を行う。	東部外環状道路(国道9号線)改修計画	無償							54.80	
	洪水対策		バサック川東部アユタヤ地区洪水対策計画	無償							25.50	
		洪水対策	無償							10.00		
		洪水対策分野の課題別研修他	課題別研修他									

開発課題 1-1 (小目標)  民間セクター振興のための政策アドバイザーによる制度づくり支援、高付加価値化・生産性向上に向けた高等教育支援等を通じた産業人材の育成、競争力強化の基盤となる上下水道や都市大量輸送システム等のインフラ整備を行う。	【現状と課題】 中進国入りしたタイが今後も更に発展を遂げるためには、産業競争力の維持・強化を図り、生産の高付加価値化、生産性の向上、及び経済を支える基盤インフラの整備が必要である。日タイ経済が一体であることを踏まえ、タイの成長が日本の成長にも資することに留意が必要である。			【開発課題への対応方針】 日タイ双方への裨益の観点から、競争力強化のための基盤整備として、民間セクター振興のための制度づくり支援、高付加価値化・生産性向上に向けた産業人材の育成、日タイ経済連携の強化(JTEPA等)、我が国の新成長戦略の実現に資するハード・ソフト両面のインフラ整備の支援を行う。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム							支援額 (億円)	備考
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度		
			域内競争力強化アドバイザー	個別専門家								
			地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト	技プロ							2.10	
		未来型都市持続性推進プロジェクト	開発計画							3.89		
		産業人材育成分野のボランティア	JOCV/SV									
		バンコク大量輸送網整備計画(ハープライン) (I)(II)	有償							790.82	「環境・気候変動対策」にも記載	

開発課題 1-2  
(小目標)

競争力強化のための  
基盤整備

競争力強化のための  
基盤整備

バンコク大量輸送網整備計画(レッドライン) (I)(II)	有償							1012.21	「環境・気候変動対策」にも記載
バンコク～チェンマイ高速鉄道整備計画準備調査	協準								
南部経済回廊貨物鉄道整備計画準備調査 (PPPインフラ事業)	協準	—							
鉄道分野支援	個別専門家								
第八次バンコク上水道整備事業	有償							44.62	
衛星測位システムシニアアドバイザー	個別専門家		—						
航空安全監理能力向上プロジェクト	技プロ			—					
地域ブランド創造コミュニティ開発プロジェクト	技プロ							2.33	
地元産品の収穫後管理及び地域開発	個別専門家								
地勢上及び地質学調査および灌漑設計	個別専門家								
IUU漁業の防止、抑止及び廃止のための海洋漁業管理及び漁船監視システムの理解促進	国別研修			—					
工業団地スマートコミュニティ運営事業準備調査 (PPPインフラ事業)	協準	—							
競争力強化のための基盤整備分野の草の根技術協力	草の根技協								
レンズ風車を用いた風力発電普及・実証事業	中小企業支援								普及・実証事業
バンコク都の渋滞問題改善のための交通管制システム維持・管理技術普及促進事業	民間提案型技協	—							
インディカ米を原料とする低たんぱく加工米普及・実証事業	中小企業支援			—					普及・実証事業
日タイ連携による高付加価値果菜類の生産販売ビジネス構築を通じた農業技術・生産性向上の案件化調査	中小企業支援			—					
競争力強化のための課題別研修他	課題別研修他								
技能評価システム移転促進事業	厚生労働省技協								
アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業	農林水産省技協								アセアン地域4ヶ国対象
アセアン諸国等のキャパシティ・ビルディング支援事業	マルチ								農林水産省 アセアン事務局拠出金(10ヶ国対象)
海外技術協力促進検討事業のうち 農業インフラシステム海外展開促進調査	農林水産省技協								
海外技術協力促進検討事業のうち ライフサイクルコスト低減型整備検討調査	農林水産省技協								





重点分野2 (中目標)	ASEAN地域共通課題への対応											
開発課題 (小目標)  ASEAN共同体推進	【現状と課題】 2015年のASEAN共同体設立に向け、ハード・ソフトのASEAN連結性の向上や域内の格差是正が重要な課題となっている。タイはASEAN共同体実現の推進において中核の役割を担っており、タイとの協働によるASEAN共同体推進への取組が重要である。				【開発課題への対応方針】 ASEAN連結性の向上のため、物流システム改善及び国境周辺開発(特にミャンマー国境)に資する支援を実施・検討する。また、日・ASEAN間の人的ネットワーク強化支援、ASEAN統合イニシアティブ(IAI)に基づく域内格差是正支援を推進する。加えて、越境性感染症対策などへの支援を通じて、域内の食料安全保障を強化する。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム							支援額 (億円)	備考
		ASEAN連結性の向上のため、政策提言・制度づくり支援、税関等の物流システム改善に資する支援を行う。また、日・ASEAN間の大学間ネットワークを活用した工学高等教育の支援を行う。 IAI支援としてタイに強みがある分野において、日タイ協働に基づく第三国研修等による支援を行う。	アセアン地域連結性アドバイザー	個別専門家	—	—	—	—	—	—	—	
			アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト(AUN/SEED-Net) 3	技プロ	—	—	—	—	—	—	39.30	
			タイ・メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト	技プロ	—	—	—	—	—	—	2.50	「社会保障(高齢化対策、社会的弱者支援)」にも記載
			効率的な税関手続きのための原産地規則に係る能力向上プロジェクト	技プロ	—	—	—	—	—	—	—	
			東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト	技プロ	—	—	—	—	—	—	3.78	「環境・気候変動対策」にも記載
			ミャンマー向け三角協カプロジェクト	技プロ	—	—	—	—	—	—	—	
			ASEAN災害医療連携強化プロジェクト	技プロ	—	—	—	—	—	—	4.03	
			配電システムエンジニアリング及び管理技術	第三国研修	—	—	—	—	—	—	—	
			AECを展望したメコン諸国向け投資促進政策ワークショップ	第三国研修	—	—	—	—	—	—	—	
			メコン諸国のための素材加工技術	第三国研修	—	—	—	—	—	—	—	
			西部経済開発・連結性強化支援プロジェクト	技プロ	—	—	—	—	—	—	3.00	
			CLMV諸国における結核の予防及びコントロールプログラムの効果的な実施のための能力強化	第三国研修	—	—	—	—	—	—	—	
			アセアンにおける輸送用高品質バイオディーゼルの製造技術普及促進	第三国研修	—	—	—	—	—	—	—	
			CLMV諸国における効果的な社会内処遇推進	第三国研修	—	—	—	—	—	—	—	
			ASEAN共同体推進分野のボランティア	JOCV/SV	—	—	—	—	—	—	—	
			ASEAN共同体推進分野の課題別研修他	課題別研修他	—	—	—	—	—	—	—	
			東南アジア諸国のためのグッドガバナンスに関する地域セミナー	法務省技協	—	—	—	—	—	—	—	

その他	その他	アセアン諸国の大学と連携した人材育成促進事業	マルチ								・農林水産省ASEAN事務局 拠出金 ・アジア地域の内アセアン10 か国対象
		植物遺伝資源アクセス・品種保護制度総合推進事業 (2016年より「アジアにおける植物品種保護制度国際標準化総合推進事業」)	マルチ								・農林水産省UPOV拠出金 ・アジア地域の内アセアン10 か国対象
		アセアン地域における食品加工・流通統計整備支援事業	マルチ								農林水産省ASEAN事務局 拠出金(10カ国対象)

重点分野3 (中目標)	ASEAN域外諸国への第三国支援												
開発課題 (小目標) ASEAN域外諸国への第三国支援	【現状と課題】 タイ政府は、技術協力をを行う国際開発協力機構(TICA)、資金協力をを行う周辺国経済開発協力機構(NEDA)という援助実施機関を有し、開発途上国に対する南南協力に取り組んでいる。日本のTICADのイニシアティブに基づき「アジアの経験をアフリカに」生かすことが求められており、タイ政府もアフリカに対する支援に取り組む意向を示している。アジアにおける日本の援助の成功例であるタイと協働することにより、アフリカを中心としたASEAN域外諸国への南南協力を推進するとともに、タイの援助国としての能力強化も望まれる。					【開発課題への対応方針】 TICADのイニシアティブに基づくアフリカ地域の開発課題等に対し、日タイに比較優位があり、かつ、既往の協力成果に基づく知見を有効に活用することが可能な分野への協力を、日タイ協働で実施する。また、タイとの協力を通じて、タイの援助能力強化、日タイの関係強化を図る。						支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			
	ASEAN域外諸国への第三国支援	TICADのイニシアティブに基づくアフリカ地域の開発課題等に対し、日タイに比較優位があり、かつ、既往の協力成果に基づく知見を有効に活用することが可能な分野への協力を、裨益国のニーズを踏まえつつ日タイ協働で実施する。また、タイとの協力を通じて、タイの援助能力強化、日タイの関係強化を図る。	アフリカ諸国食糧安全保障のための稲作技術	第三国研修									
			皮膚病学	国別研修									
ASEAN域外諸国への第三国支援分野の課題別研修他			課題別研修他										

重点分野4 (中目標)													
その他	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	支援額 (億円)	備考	
	その他 個別の案件		その他分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									
			その他分野のボランティア	JOCV/SV									科学技術推進、スポーツ
			その他分野の課題別研修他	課題別研修他									障害者分野の課題別研修
			世界農業遺産活動支援事業	マルチ									農林水産省国連食糧農業機関(FAO)拠出金
			国際かんがい排水委員会等活動支援調査事業のうち 国際かんがい排水委員会活動支援調査	農林水産省技協									
			国際かんがい排水委員会等活動支援調査事業のうち 国際水田・水環境ネットワーク活動支援調査	農林水産省技協									
			気候変動適応型灌漑排水施設保全等対策事業のうち メコン河流域食料安全保障支援	マルチ									農林水産省メコン河委員会(MRC)拠出金
			世界農業遺産活動向上支援事業	マルチ									農林水産省国連食糧農業機関(FAO)拠出金
			アセアン+3緊急米備蓄確立支援拠出金事業	マルチ									農水省ASEAN事務局拠出金(10カ国対象)

---

【凡例】「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルテ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「F/U」(＝フォローアップ協力)、「緊急援助物資」(＝緊急援助物資)、実線「———」(＝実施期間)、破線「- - -」(＝実施予定期間)